

事務事業名 小地区公民館連絡協議会補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：620

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	--
基本事業：	01	学習ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	生涯学習講座の充足度 ホームページアクセス件数 学習情報の利用者割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市小地区公民館連絡協議会及び各地区の小地区公民館連絡協議会		市内の小地区公民館活動を充実し、社会教育の振興を図ることを目的として組織された小地区公民館連絡協議会及び各地区の小地区公民館連絡協議会に対して、その運営（大会・研修等の参加等）のため、補助金を交付する。 【補助金の内訳】 H28～コミュニティ再編に伴い見直し ・筑紫野市小地区公民館連絡協議会 450,000円 ・二日市地区小地区公民館連絡協議会 137,000円 ・二日市東地区小地区公民館連絡協議会 132,000円 ・山口地区小地区公民館連絡協議会 123,000円 ・山笠地区小地区公民館連絡協議会 126,000円 ・山家地区小地区公民館連絡協議会 121,000円 ・筑紫地区小地区公民館連絡協議会 130,000円 ・筑紫南地区小地区公民館連絡協議会 131,000円 【補助金交付の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
小地区公民館連絡協議会及び各地区の小地区公民館連絡協議会に対して、補助金を交付することにより、小地区公民館活動を充実し、社会教育の振興を図ることをめざす。					

4. 成果（簡易評価は未記入）		29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
成果指標名称	単位	実績	実績	当初	要求	計画	計画	
学習会・研修会の参加者数	人	1,046	1,011	1,000				1,000

5. コスト		計	千円	1,350	1,350	0			
事業費	国	千円	0	0	0				
	県	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般	千円	1,350	1,350	0				
正職員人工数	人工		0.1	0.3	0				
正職員人件費	千円		800	2,427	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		2,150	3,777	0				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	平成31年度からのコミュニティ運営協議会との一体化を実現するための準備、先行実施、試行等を推進。5月11日（土）に筑紫野市自治公民館連絡協議会（以下、自公連）定期総会を開催し、新体制の承認を得た。今後、自公連として、組織・事業・運営・経理等の運用体制を確立し、一体化による新たな付加価値の創出を図っていく。 コミュニティづくり交付金へ統合。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）		コミュニティづくり交付金へ統合				

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
小地区公民館事業活動を推進し、地域住民の交流や連携を図る目的で、公民館の組織的な活動につなげる。地域のつながりが希薄化する中、公民館活動の重要性が増している。	平成28年4月、市内5地区から7地区に再編し、コミュニティ運営協議会との連携を図っている。平成31年度から、コミュニティ運営協議会と一体化し、筑紫野市自治公民館連絡協議会として新たな一歩を踏み出した。